

明治大学の教育

生生活の早い段階で社会との接点をつくることで、「自己理解」と「社会理解」の循環を創出し、現時点の自身の能力と社会に出てから求められる能力のギャップを知ることで、学習意欲の喚起、学生の次の挑戦への後押しなど、学生生活を主体的に取り組むための意識づくり・きっかけを提供することができま。2022年度は初年度ながら、事前研修を受講した学部1・2年生のうち、学内選考を通過した233人が夏季休業期間（8月1日～9月19日）に協力企業・団体の実習に参加しました。事後面談や事後アンケートによる、学生および企業・団体からの満足度が高く、本来の目的を達成することができたと考えております。



学内オリエンテーションの様子

PROFILE



川口 誠人
KAWAGUCHI Makoto

就職キャリア支援部長

1961年 熊本県生まれ
1984年 明治大学政治経済学部卒業
学校法人明治大学入職
2016年 文学部事務長
2020年 学術・社会連携部長
2022年 就職キャリア支援部長

経歴(学外)

2005年 桜美林大学大学院国際学研究所修士課程修了 修士(大学アドミニストレーション)
2005年 日本私立大学連盟広報委員会大学時報編集企画分科会委員
2015年 大学基準協会大学評価委員会分科会委員
2022年 全国私立大学就職指導研究会幹事

資格等

合気道六段(合気会)

学部1・2年生限定の 就業体験プログラム「Meiji Job Trial」

Meiji Job Trialの目的

インターンシップを取り巻く環境は、近年変化を続けています。2022年に「インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方」が見直され、これまで一般的にインターンシップと呼ばれていたプログラムは、「就業体験活動(※1)」を重視して、タイプ1～4に正式に分類され、インターンシップという名称を使用できるのは、タイプ3(汎用的能力・専門活用型インターンシップ)とタイプ4(高度専門型インターンシップ)のみとなりました。(図1参照)

また、一般的にインターンシップと呼ばれるプログラムを実施する企業数は、5年ほど前の5割程度からここ数年で7

割程度に一気に増加し、学部3年生向けに早期採用選考の一環として実施されることも多くなりました。併せて、前述のタイプ3に限り、一定の条件の下で取得した学生情報を広報活動や採用選考活動に使用できる方針も決まり、インターンシップと就職活動の関連性が認められた形となりました。

明治大学就職キャリア支援センターとしても、このような就職活動およびインターンシップの変化を踏まえ、インターンシップの枠にとらわれず、早期から自身のキャリアに関心を持ち、自身の進路を主体的に選択できる学生を育てることを目的として、2022年度から学部1・2年生限定に限定して就業体験を重視したプログラム「Meiji Job Trial」を開始しました。このプログラムにより、学

学生の反応

2022年度はMeiji Job Trialの初年度でしたが、就職キャリア支援センター相談員との事後面談には97・6%の学生が参加し、「社員と交流ができてよかった」「今後の学生生活に向けてよい刺激になった」という前向きな声が多数聞かれました。加えて、学生向けの満足度アンケートでは、92・2%が満足・やや満足と回答しました。特に学習意欲の向上について、92・5%が向上した・やや向上と回答があり、「将来的に選べる業種の幅を広げるために所属学部の学びだけでなく、さまざまな学間に

図1 学生のキャリア形成支援における産学協働の取組み各類型の特徴

類型	取組みの性質	主な特徴
タイプ1： オープン・カンパニー ※オープン・キャンパスの企業・業界・仕事版	個人・業界の情報提供・PR	<ul style="list-style-type: none"> 主に、企業・就職情報会社や大学キャリアセンターが主催するイベント・説明会を想定 学生の参加期間(所要日数)は「超短期(単日)」。 就業体験は「なし」 実施時期は、時間帯やオンラインの活用など学業両立に配慮し、「学士・修士・博士課程の全期間(年次不問)」 取得した学生情報の採用活動への活用は「不可」
タイプ2： キャリア教育	教育	<ul style="list-style-type: none"> 主に、企業がCSRとして実施するプログラムや、大学が主導する授業・産学協働プログラム(正課・正課外を問わない)を想定 実施時期は、「学士・修士・博士課程の全期間(年次不問)」。 就業体験は「任意」 取得した学生情報の採用活動への活用は「不可」
タイプ3： 汎用的能力・専門活用型 インターンシップ	<ul style="list-style-type: none"> 就業体験 自らの能力の見極め 評価材料の取得 	<ul style="list-style-type: none"> 主に、企業単独、大学が企業あるいは地域コンソーシアムと連携して実施する、適性・汎用的能力ないしは専門性を重視したプログラムを想定 学生の参加期間(所要日数)について、汎用的能力活用型は短期(5日間以上)、専門活用型は長期(2週間以上)★ 就業体験は「必ず行う(必須)」。 学生の参加期間の半分を超える日数を職場で就業体験★ 実施場所は、「職場(職場以外の組み合わせ可)」(テレワークが実用化している場合、テレワークを含む)★ 実施時期は、「学部3年・4年ないしは修士1年・2年の長期休暇期間(夏休み、冬休み、入試休み・春休み)」 「大学正課および博士課程は、上記に限定されない」★ 無給が基本。但し、実態として社員と同じ業務・働き方となる場合は、労働関係法令の適用を受け、有給 就業体験を行うにあたり、「職場の社員が学生を指導し、インターンシップ終了後にフィードバック」★ 募集要項等において、必要な情報開示を行う★ 取得した学生情報の採用活動への活用は、「採用活動開始以降に限り、可」 ★の基準を満たすインターンシップは、実施主体(企業または大学)が基準に準拠している旨宣言したうえで、募集要項に産学協議会基準準拠マークを記載可
タイプ4(試行)： 高度専門型 インターンシップ ※試行結果を踏まえ、今後判断	<ul style="list-style-type: none"> 就業体験 実践力の向上 評価材料の取得 	<ul style="list-style-type: none"> 該当する「ジョブ型研究インターンシップ(文科省・経団連が共同で試行中)」 「高度な専門性を重視した修士課程学生向けインターンシップ(2022年度にさらに検討)」は、大学と企業が連携して実施するプログラム 就業体験は「必ず行う(必須)」 取得した学生情報の採用活動への活用は、「採用活動開始以降に限り、可」

(出典)採用と大学教育の未来に関する産学協議会2021年度報告書
「産学協働による自律的なキャリア形成の推進」

※1 学生が、その仕事に就く能力が自らに備わっているのか、または自らがその仕事で通用するのを見極めることを目的に、自らの専攻を含む関心分野や将来のキャリアに関連した企業の実務を体験する活動



実習先での学生発表の様子

④グループワーク、⑤企業・団体からのフィードバック等をプログラムに組み込むよう事前に依頼しており、参加学生からも大変好評でした。例えば「会議の参加や店舗ラウンド、履歴書添削等多岐にわたるプログラムを実施していただいた。また、より実践的で日常の業務に近い形でプログラムに参加することができ、社会人の仕事がどのようなものか深く理解することができた」や「当初対面の予定だったものがオンラインに変更され、対面でしか得られない緊張感や体感的なも

Meiji Job Trialの概要

【対象】

全10学部の1・2年生

【参加学生】

合計233人(学部1年生76人、学部2年生157人)

【協力企業・団体/コース数】

●協力企業・団体数：185社 ●コース数：223コース
※企業・団体によっては複数コースをご準備いただいております

【企業・団体での就業体験プログラム要件】

●受入期間：夏季休業期間(8月1日～9月19日) ●実働日数：3日間以上 ●実働時間：15時間以上(昼食休憩時間を除く)

【企業・団体プログラムの実施方法】

対面、ハイブリッド(対面・オンライン)、オンライン
(オンラインは、日常的に当該業務がオンラインで行われており、学生が参加できる環境が整備されている場合、また「対面で実施した場合と同等の学修効果がある」と考えられる場合のみ可)

【プログラム全体のスケジュール】

- 事前研修受講・事前研修課題提出：4月14日(木)～5月27日(金)
Meiji Job Trialの目的、自己分析、業界研究等について事前研修で学習し、その後課題を提出。
- 企業・団体によるプログラム説明会：5月16日(月)～5月20日(金)
任意で参加した企業・団体のプログラム説明会。
- WEBテスト：5月17日(火)～5月30日(月)
言語、非言語、一般常識等のWEBテストをオンラインで受検。
- 応募書類提出：第1希望受付 5月18日(水)～5月31日(火)、第2希望受付 6月9日(木)～6月15日(水)
志望動機等の応募書類を提出。第1希望の選考後、受け入れ枠に余裕があるコースについて第2希望の募集を実施。
- 選考結果発表：6月27日(月)
- 企業・団体での実習参加：8月1日(月)～9月19日(月)【夏季休業期間】
- 事後面談：9月26日(月)～9月30日(金)
企業・団体での実習から学んだことや成長したこと、今後の目標等について就職キャリア支援センター相談員と個別に面談。

企業の反応

のがなくなるのではないかと思っていたが、グループに別れてディスカッション形式で行う商品開発や売り場づくりのワークがあり、オンラインとは思えないような参加型のプログラムを行っていた「といった声があり、企業・団体のご協力により参加学生の学びや気持ちの多い実習を行っていただいたと感じております。

2022年度は、入学して間もない学部1年生や就職活動を始めていない学部2年生が参加させていただいたため、企業・団体の感触が気になりましたが、事後アンケートでは92・8%に満足・やや満足と回答いただきました。具体的には「低学年から就業体験をすることにより業界に対してのイメージが真っ白な状態で、また専門知識等もそこまで習っていない状態で、現実に直面してもらえらるため、勝手なイメージがない分、素直に業界に入り込んでくれた」や「事前学習・事後学習をしっかり行っていただいているため、1年生でありながら参加学生のレベ



実習先でのグループワークの様子

も触れてみたいと思うようになった」や「社会に出て生かせるスキルや得意と言える武器が何もないことに何度も気付かされるタイミングがあったため、就職活動を始めるとの残りの時間でさらに自分を磨いていかなければならないと感じた」という前向きな声が目撃されました。

また、企業・団体には、①業界・企業説明、②社員との交流会、③仕事体験(シミュレーション形式または実地形式)、

ルが高かった」といった声があり、参加学生の積極的な姿勢を評価いただきました。併せて2023年度以降のMeiji Job Trialの参加に関しても、今年度の参加企業・団体のうち約4分の3からすでに参加の意向があるとアンケートで回答をいただいております。次年度に向けて本学としてもより良い体制づくりを行いたいと考えております。

2023年度に向けて

2022年度はMeiji Job Trialの初年度でありましたが、185社の企業・団体のご協力の下、233人の学部1年生・2年生がプログラムに参加し、充実した就業体験をすることができました。インターシップを取り巻く環境を含めて就職活動は今後も変化し続けることが予測されます。そのため、今後も早い段階で個々のキャリア形成を意識させることが重要と感じております。2023年度以降も、本学の方針にご賛同いただける企業・団体様と一緒に学生のキャリア形成に役立つ支援を続けてまいりたいと存じます。